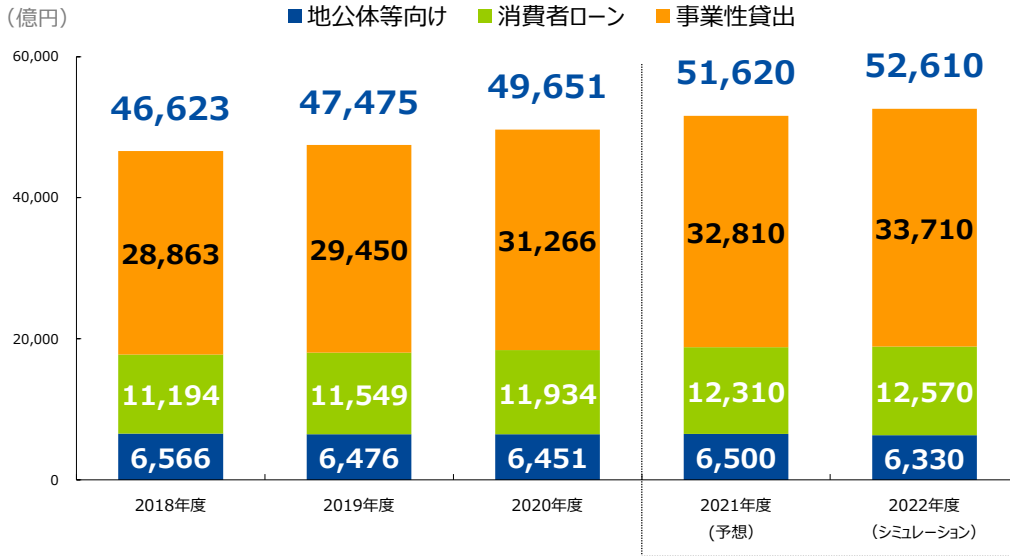


# 04 | 事業戦略

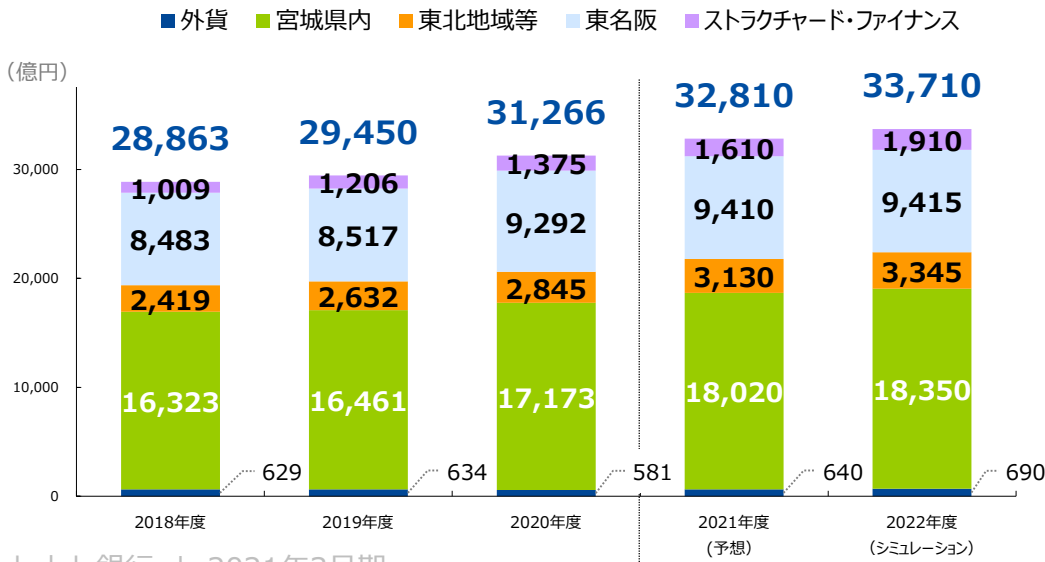
## 貸出金（平残）



### <事業性貸出金の推進方策>

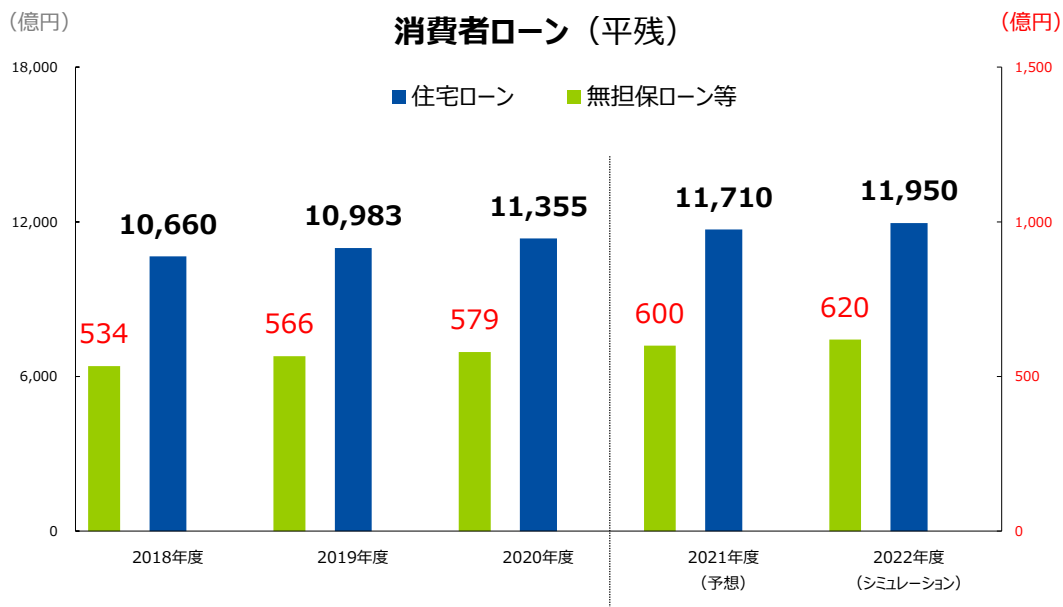
- ・事業性評価を起点とした案件管理、本部支援の強化
- ・本部渉外担当者増員による法人営業体制の更なる強化
- ・宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与強化による資金需要の発掘
  - ・せんだい都心再構築プロジェクト
  - ・次世代放射光施設整備事業 等

## 事業性貸出（平残）



### <ストラクチャード・ファイナンスの推進方策>

- ・組織改正による推進体制の強化  
（「ストラクチャード・ファイナンス課」の設置）
- ・再生可能エネルギー案件の取組強化
- ・仙台市内を中心としたアセットファイナンス案件にかかる組成機会の捕捉
- ・取引先のM&Aニーズに即したバイアウトスキームの提案強化



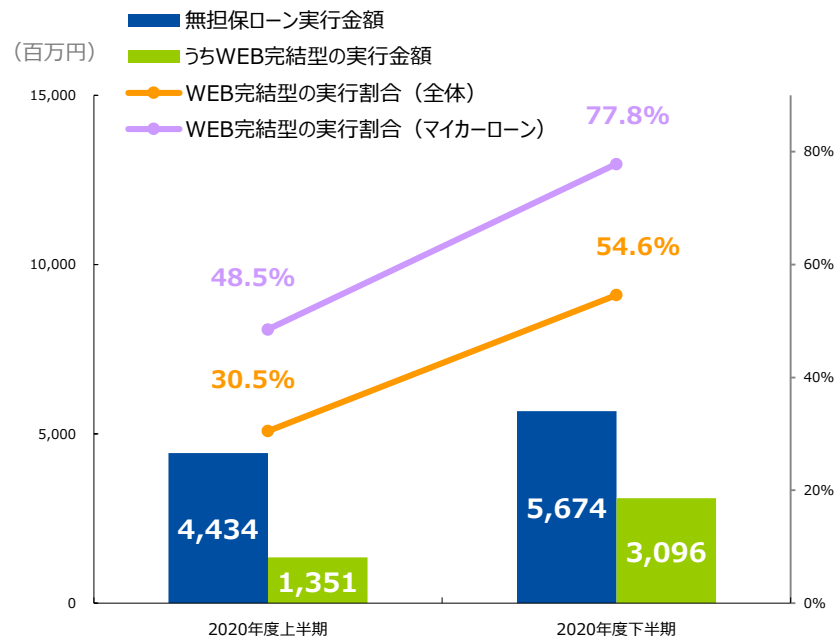
#### <住宅ローンの推進方策>

- ・休日営業拠点の活用
- ・住宅業者との連携強化
- ・非対面取引への取組強化

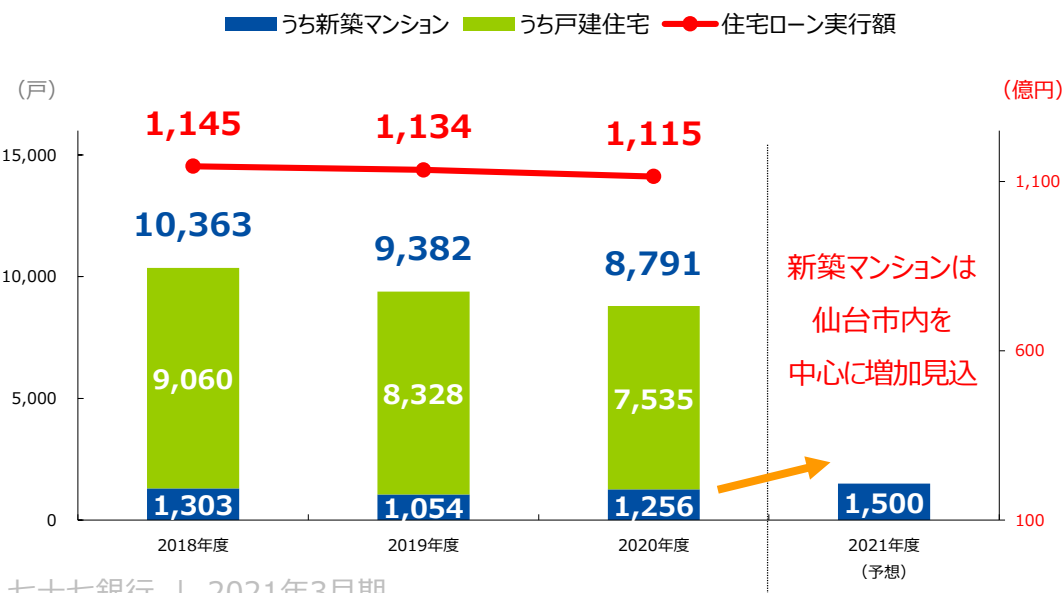
#### <無担保ローンの推進強化>

- ・WEB完結型ローンの推進強化および機能性向上
- ・職域推進の強化（77WEBリレーション）
- ・オムニチャネルの活用強化

#### WEB完結型ローンの実績

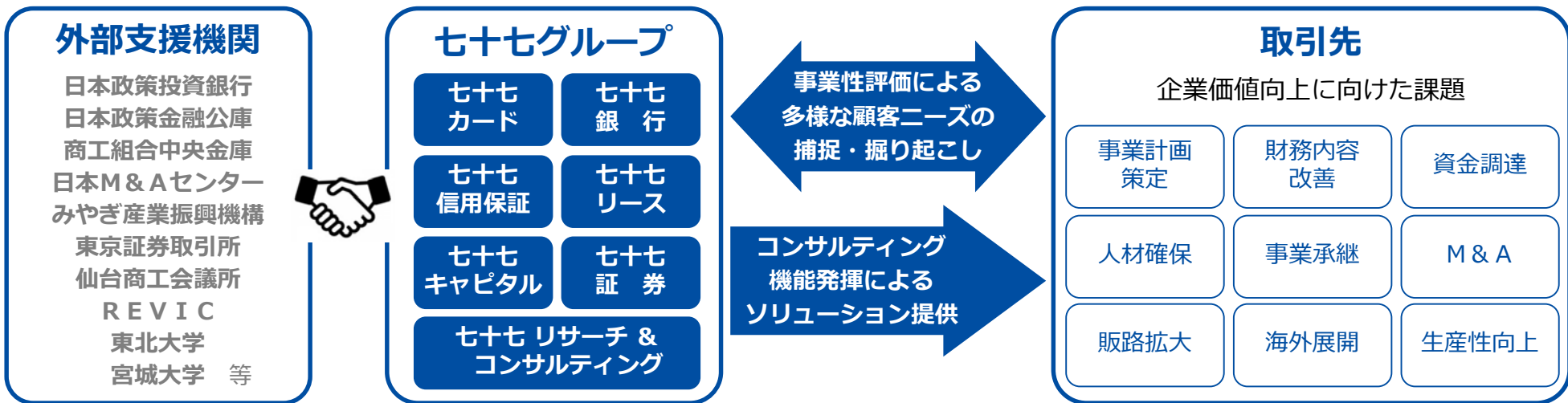


#### 宮城県住宅着工戸数（持家・分譲）および住宅ローン実行額

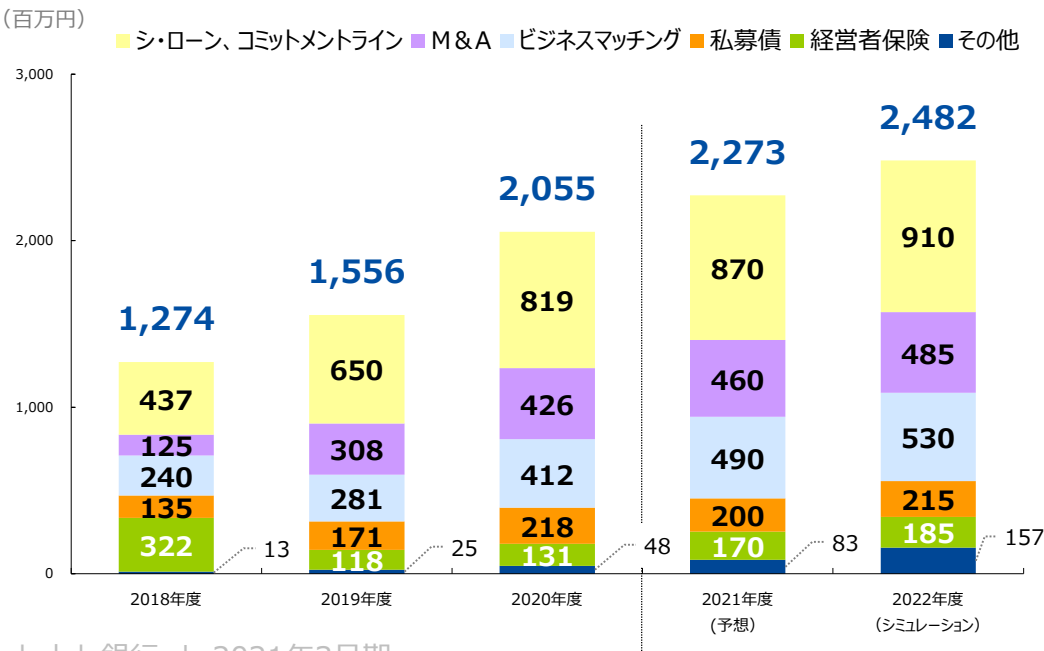


# 4. 事業戦略（法人関連手数料）

<事業性評価を起点とする課題解決策の提供>



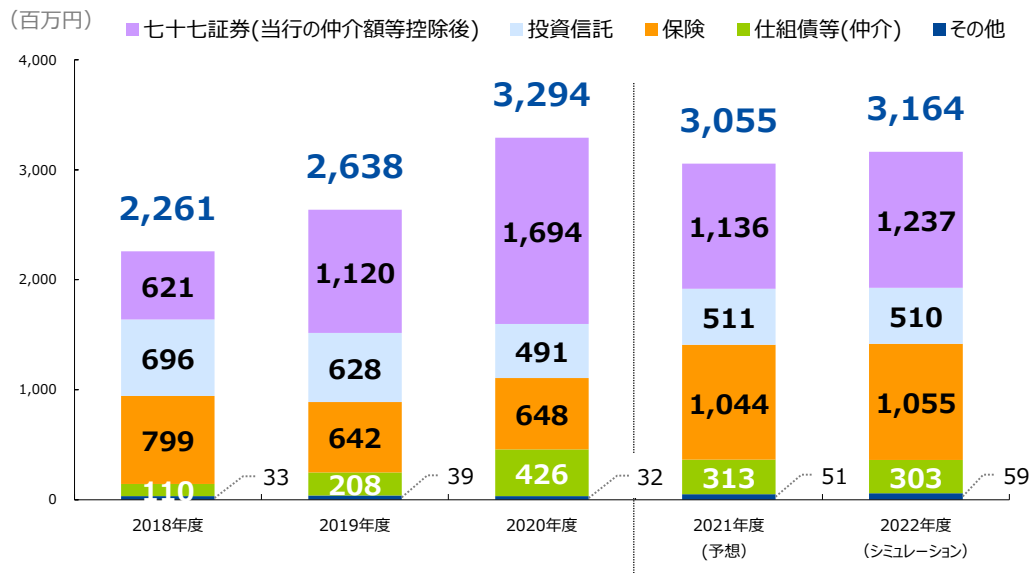
法人関連手数料



## <法人関連手数料の推進方策>

- ・本部渉外担当者増員による経営課題解決に向けた提案力の強化
- ・ストラクチャード・ファイナンスの取組強化
- ・M&A、事業承継に対する取組強化
  - ・外部専門機関との連携強化
- ・有料ビジネスマッチングへの取組強化
  - ・提携先、提携内容等の見直し
- ・人材紹介業務の体制強化
- ・「77Big Advance」の導入（2021年5月）

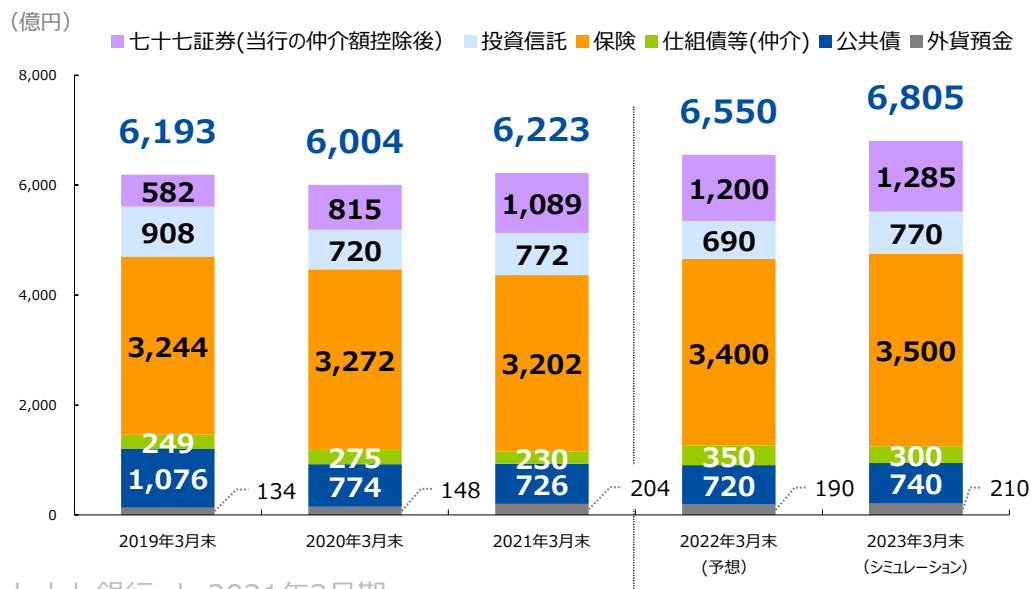
## 預り資産関連手数料



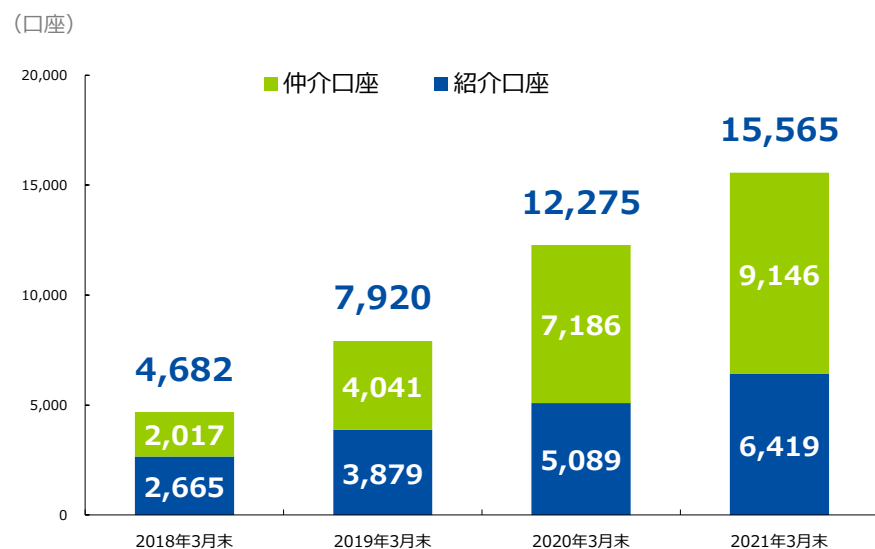
### <預り資産の推進方策>

- ・「ウェルスマネジメント室」新設（2021年6月）による富裕層・高齢者向け営業体制の強化
- ・相続・資産承継支援を通じた保険販売および信託業務の強化
- ・本部預り資産推進担当者の営業店への常駐配置増員による推進強化
- ・七十七証券との連携強化による、富裕層ニーズの捕捉
- ・販売力強化のための研修拡充

## 預り資産残高



## 七十七証券の口座開設数（累計）



## コンサルティング力の強化に向けた取組み

コンサルティング力の強化を目的に、営業店のコンサルティング営業への中長期的な取組みを評価するため、2019年度以降「コンサルティング営業表彰」を実施しています。

2020年度は、優秀賞の対象となったコンサルティング事例が増加する等、コンサルティング営業のレベルが向上していることが窺える結果となりました。

表彰対象となったコンサルティング事例については、「事例集」としてとりまとめのうえ営業店へフィードバックすることにより、行内のコンサルティング力の向上に繋げています。

### 入賞事例：震災復興事業への支援

仙台市東部沿岸部の「集団移転跡地利活用事業」における新規事業参入を目的として設立された法人（仙台reborn 株式会社）に対して、温泉・レストランを核とした複合観光施設の事業計画策定支援、シ・ローンによる設備資金供給に加え、マッチング先の紹介等を実施。

地域内の産業活性化および雇用創出につながる震災復興事業に対して本部および外部機関等と連携しながら、幅広い支援を行った点を高く評価しました。

### ＜表彰部門＞

区分	表彰部門
法人	事業分析・課題共有部門
	課題解決部門
個人	個人取引部門
共通	人材育成・営業態勢部門

### ＜表彰店推移＞

（単位：カ店）

	2019年度 ①	2020年度 ②	②－①
最優秀賞	5	—	▲5
優秀賞	11	25	14
努力賞	35	60	25
表彰店計	51	85	34
エントリー 営業店数	101	122	21

※ 2020年度より表彰区分を2区分（優秀賞、努力賞）に変更

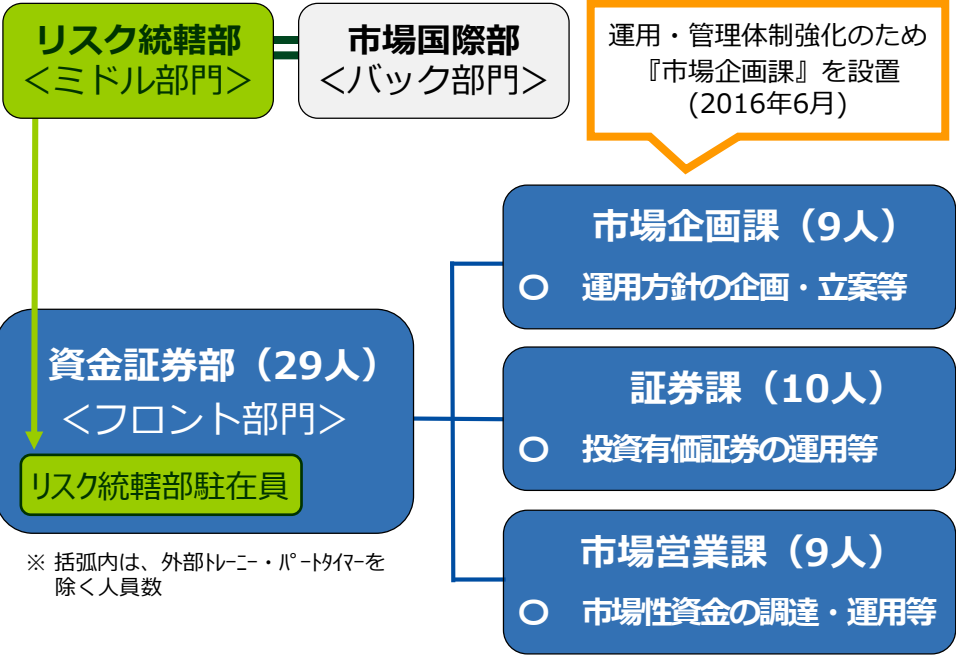


（表彰式での総評の様子（TV会議システムでの開催））

# 4. 事業戦略（有価証券運用）

## <有価証券運用体制の強化>

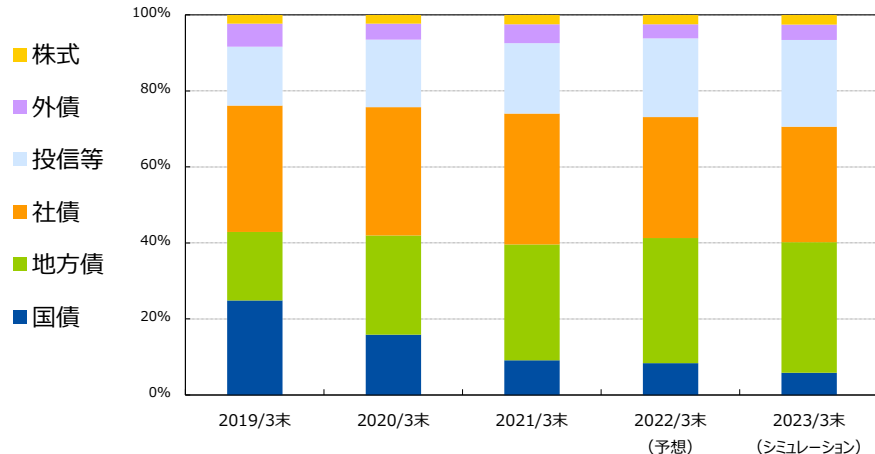
- ・ 調査・分析力強化による案件組成力の向上、運用・リスク管理体制の強化
- ・ 国内外の外部機関へのトレーニー派遣を通じた人材育成
  - ニューヨークトレーニーの派遣継続
  - 2016年2月：シンガポールトレーニー派遣開始
  - 2016年4月：国内証券会社へのトレーニー派遣開始
- ・ 証券アナリスト資格取得の推進
  - 資格保有者数：8名（資金証券部在籍者）



## <市場動向等を勘案した円貨債券再投資>

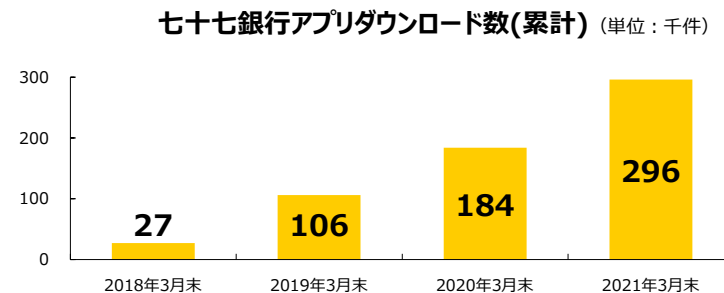
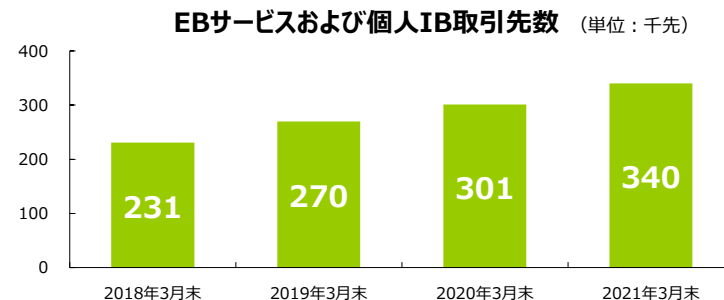
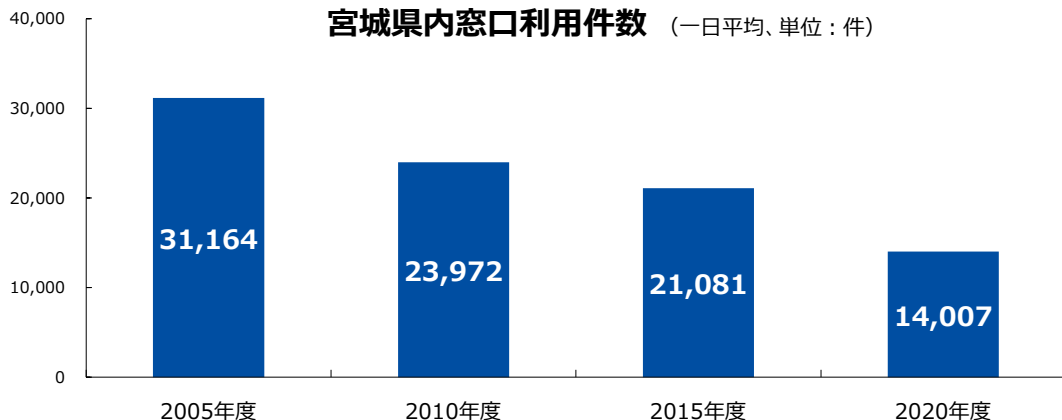
- ・ 国債償還資金のリバランス
- ・ リスクアセットや金利リスクの増加等に配慮したポートフォリオ運用による健全性の維持

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）



	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末 (予想)	2023年3月末 (シミュレーション)
国債	24.9%	15.9%	9.2%	8.4%	5.8%
地方債	18.0%	26.1%	30.5%	32.9%	34.4%
社債	33.2%	33.7%	34.4%	31.8%	30.3%
その他	21.6%	22.0%	23.5%	24.4%	26.9%
投信等	15.5%	17.8%	18.5%	20.7%	22.9%
外債	6.1%	4.2%	5.0%	3.7%	4.0%
株式	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%

デジタル化の進展による利便性向上に加え、コロナウイルスの感染拡大により窓口利用件数は大きく減少。



事務レス施策による営業店事務の削減  
(Vision2030の目標：5割削減)



IB・アプリの機能拡充 (Vision2030の  
目標：非対面チャネル利用率30%)



### <事務レス施策>

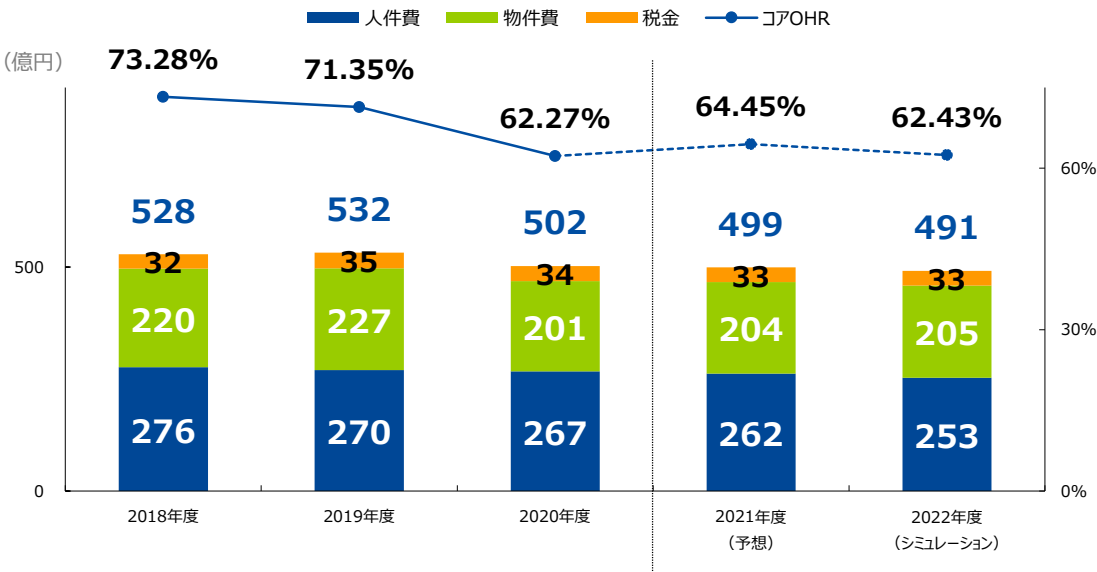
- ・サポートオフィスの本格設置 (2021年4月)
  - ・業務集約対象店舗の拡大
- ・外国送金事務の本部集中化の拡大
- ・融資事務全般の本部集約化の試行
  - ・信用格付事務、融資実行オペレーション等

### <経営資源のリバランス>

- ① 顧客ニーズに応じた非対面チャネルの充実化と拠点網の適正化
- ② コンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置・削減 (自然減)

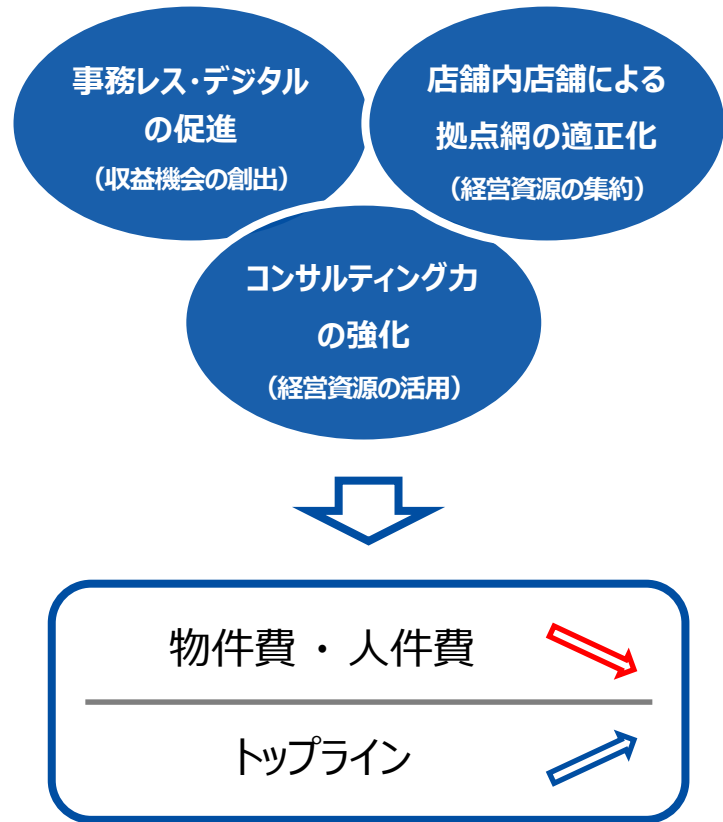
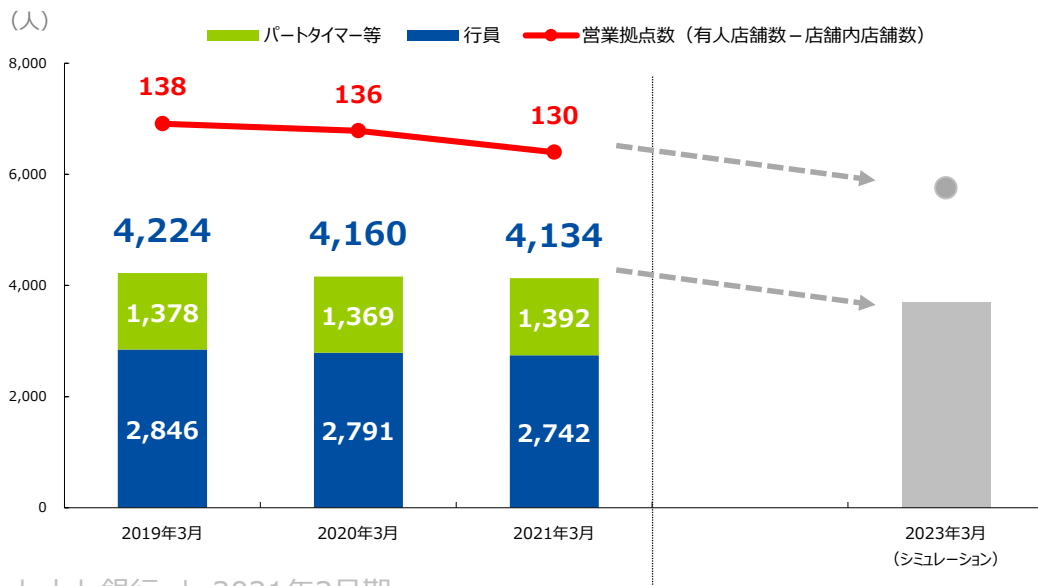


### 経費およびコアOHRの推移



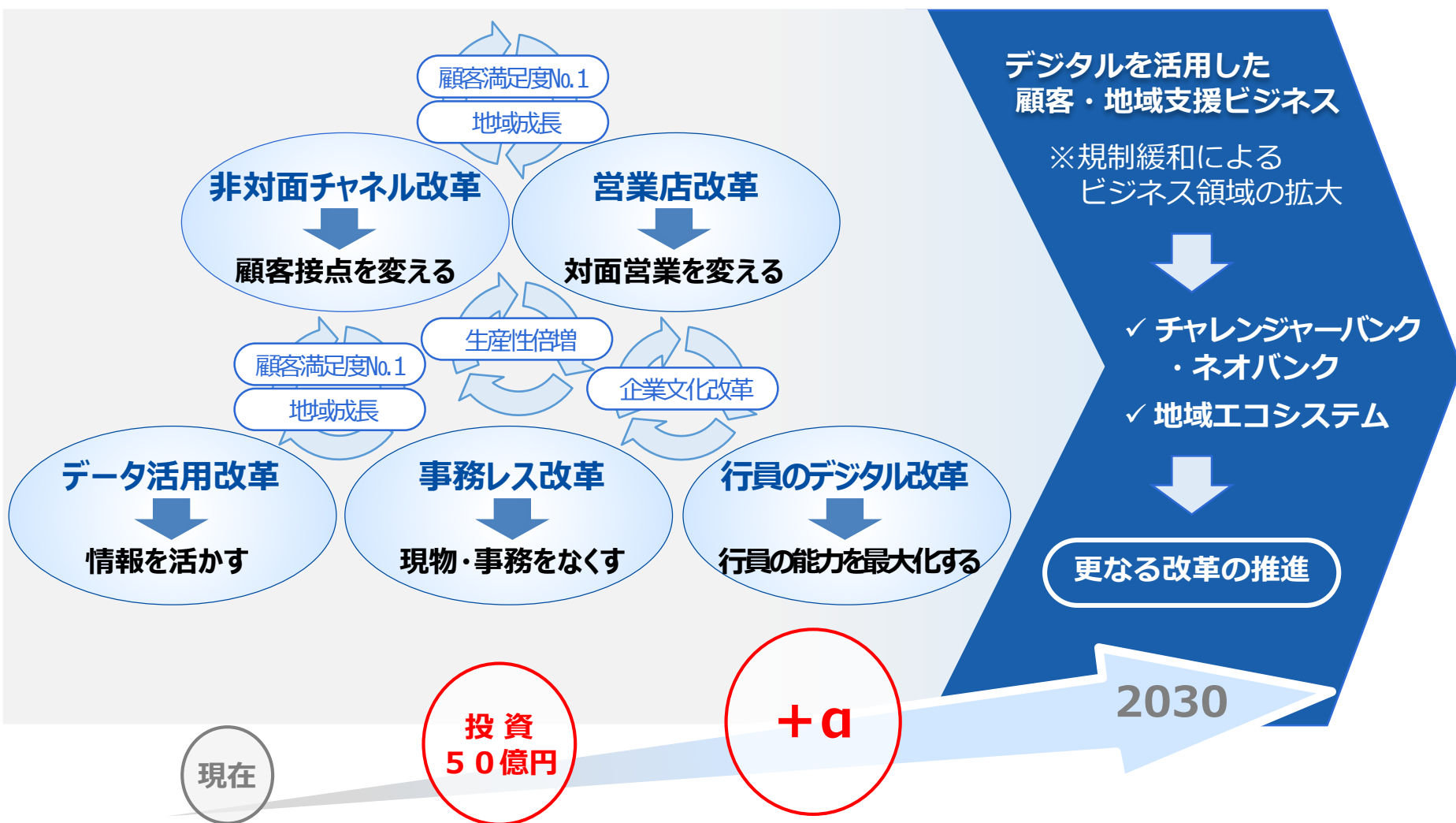
事務レス・デジタルの促進により、拠点網の適正化およびコンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置を行い、OHRの改善、労働生産性の向上を図る。

### 総人員数および営業拠点数の推移



既存のビジネス領域である「銀行ビジネスのデジタル改革」に取り組むほか、改革の更なる推進のため、「金融×デジタル」を起点とした「新規ビジネスの創発」に取り組む。

銀行ビジネスのデジタル改革 + 新規ビジネスの創発



未来を切り拓くリーディングカンパニー

「顧客・地域に役立つ人材」および「企業変革に資する人材」の育成に向け、法人および個人コンサルティング力の強化等に資する各種研修会を実施する。

### 1. 行内研修の拡充

（単位：名（延べ人数））

研修会名	2020年度（①）	2021年度（②）	差異（②－①）
階層別研修会（A）	1,292	<b>1,345</b>	53
コンサルティング能力向上に向けた研修会（B）	558	<b>1,397</b>	839
その他（リスク管理、事務習得等）（C）	1,845	<b>2,097</b>	252
合計（A＋B＋C）	3,695	<b>4,839</b>	1,144

#### ○ 新設、本格実施予定の主な研修会

信託ビジネス強化研修会	36	<b>200</b>	164	本格実施
77マネースクール（FP1級、CFP取得者対象）	—	<b>50</b>	50	新設
IT・デジタル活用強化研修会	—	<b>130</b>	130	新設

### 2. 専門人材の育成に向けた行外研修の拡充

フィンテック企業、コンサルタント会社等への トレーニー派遣	6名
地域開発人材育成プログラム （宮城県との官民協働ワークショップ）	12名

#### ○ 専門人材の育成に向けた行外への派遣状況（2021年3月末現在）

分野	派遣者数	主な派遣先
デジタル	2名	Japan Digital Design(株)、 MEJAR Digital Innovation Hub
国際・マーケット	8名	日系金融機関海外拠点、日本貿易振興機構、 宮城県大連事務所、海外金融機関 等
ソリューション	9名	日系金融機関国内拠点、地元民間企業、 国内大学院、地域経済活性化支援機構 等
地方創生	3名	宮城県、仙台市、東北観光推進機構
合計	22名	